

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	638,423	675,656	2,526,299
経常損失 ( ) (千円)	80,874	80,662	289,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	65,616	81,103	343,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,616	81,103	343,754
純資産額 (千円)	818,100	524,641	604,695
総資産額 (千円)	3,073,885	2,944,603	3,113,154
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	21.84	26.59	113.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	17.5	19.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。事業基盤の強化については、再生樹脂製造販売事業において、従来のカーペットタイルのリサイクルに止まらず、さらに多くの再生樹脂分野をカバーするため、2019年7月に日本製綱工業組合とのナイロン製廃棄漁網リサイクル協業を開始し、2019年9月には人工透析用中空糸膜<sup>\*1</sup>の製造工程から発生する工程端材を原料として、スーパーエンジニアリングプラスチック<sup>\*2</sup>の一種であるポリサルフォン樹脂の再生材料を開発しました。これら、ナイロン製廃棄漁網リサイクルやポリサルフォン樹脂リサイクルについては、高機能樹脂事業部として取りまとめることとしております。また、当社がこれまでに蓄積してきた廃棄物有効利用に関する様々な知見を活用し、近年大きな社会的課題となっている廃プラ/海洋プラ問題を解決すべく2019年8月に新たにソリューション事業を開始し、収益源の多様化を図ってまいりました。一方、人員の増強による人件費の増加とともに、一宮工場の立ち上げに想定より時間がかかったこと及びRIVICにおいて通常より多量の廃材処分を実施したこと等からコストが先行する状況となりました。

産業廃棄物処理事業においては、前期で収益悪化の要因であった廃プラ等の処理コスト急騰を価格転嫁することについて顧客理解を得る活動が一段落したこと、新基幹システム導入により現場から管理部門までの伝票処理等のデジタル化成功によるオペレーションの効率化、管理コストの削減などから収益力は回復しており、今後の効率的な事業拡大が可能と判断しております。

また、更なる事業領域の拡大に向けて積極的に研究開発投資を継続するとともに、グループ各事業の収益管理及びコーポレート機能強化を目的として、当第1四半期連結累計期間から産業廃棄物処理事業については産業事業部、再生樹脂製造販売事業についてはCTR事業部及び高機能樹脂事業部に再編した事業部制を導入しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は972,337千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ138,339千円減少しております。これは主として現金及び預金が129,385千円減少、商品及び製品が12,122千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,918,701千円となり、前年度末と比べ25,699千円減少しております。これは、主として有形固定資産が23,838千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は53,565千円となり、前年度末と比べ4,511千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は692,427千円となり、前年度末と比べ151,459千円減少しております。これは主として支払手形及び買掛金が131,300千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,727,534千円となり、前年度末と比べ62,961千円増加しております。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は524,641千円となり、80,053千円減少しております。これは、主として利益剰余金が81,103千円減少したことによるものです。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高675,656千円（前年同期比5.8%増）、営業損失70,692千円（前年同期は営業損失72,509千円）、経常損失80,662千円（前年同期は経常損失80,874千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失81,103千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失65,616千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、企業の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの高まりなどから、弊社へのカーペットタイルの処理委託並びに再生樹脂原料の需要は引き続き底堅く推移しております。

また、中国の廃プラ輸入禁止措置等により国内の廃棄物処理コストが急騰し、安定的な廃棄物処理先確保が困難になりつつある状況を背景に、当社にも廃棄物の有効利用や処理コスト削減に関しての引合いが急増してきており、これらの課題を解決するために当社グループで蓄積されてきた知見を活用したソリューション事業を立ち上げております。

また、人工透析用中空糸膜<sup>\*1</sup>の製造工程から発生する工程端材を原料として、スーパーエンジニアリングプラスチック<sup>\*2</sup>の一種であるポリサルフォン樹脂の再生材料を開発し、再生スーパーエンジニアリングプラスチック事業を開始しております。

一方で第1四半期連結会計期間においては、人員の増強による人件費の増加とともに、一宮工場の立ち上げに想定より時間がかかったこと及びRIVICにおいて通常より多量の廃材処分を実施したこと等からコストが先行する状況となりました。

この結果、売上高は225,895千円(前年同期比13.3%増)となり、セグメント損失は97,373千円(前年同四半期はセグメント損失15,465千円)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。また、マンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスにより多くの引き合いを頂き、業績に寄与しております。前期で収益悪化の要因であった廃プラ等の処理コスト急騰を価格転嫁することについて顧客理解を得る活動が一段落したこと、新基幹システム導入により現場から管理部門までの伝票処理等のデジタル化成功によるオペレーションの効率化、管理コストの削減などから収益力は回復しております。この結果、売上高は454,339千円(前年同期比2.3%増)となり、セグメント利益は94,495千円(前年同期比601.6%増)となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,387千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動により、スーパーエンジニアリングプラスチックの一種であるポリサルフォン樹脂の再生材料を開発しております。この開発により、これまで廃棄されていた人工透析用中空糸膜の製造工程から発生する工程端材をメーカーより回収・ベレット化し、プラスチック製品メーカーに成形用材料として供給します。弊社が開発した再生ポリサルフォン樹脂は、バージン材料と同等の強度・耐熱性を有しており、同等の耐熱性レベルの材料の中で高い価格競争力を持つ材料です。また同時に、この再生ポリサルフォン樹脂をベースとしてさらに機能性を付与した高付加価値ポリサルフォン樹脂コンパウンドの開発も進めております。当社はこの取り組みにより、これまで廃棄されてきた中空糸膜工程端材を再利用することで、サーキュラー・エコノミーの促進に貢献するとともに、当事業領域をスーパーエンジニアリングプラスチックにまで拡大しリサイクル素材の開発、用途展開、事業化強力に推進してまいります。また未だ有効利用されていない様々な産業廃棄物の再資源化技術の基礎研究も進んでおります。

### \*1 人工透析用中空糸膜

人工透析に用いるストロー状の膜。膜表面に微細な孔が空いており、その孔を通じて血液から老廃物の除去を行う。膜素材にはポリサルフォンなど様々な合成高分子材料が用いられる。

### \*2 スーパーエンジニアリングプラスチック

一般的に150以上の長期耐熱特性を有するプラスチックを指す。ポリサルフォン(PSUもしくはPSF)樹脂のほかには、ポリエーテルサルフォン(PES)樹脂、ポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂、液晶ポリマー(LCP)などが代表的。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,049,950	3,049,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,049,950	3,049,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,049,950	-	439,219	-	439,219

##### (5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,047,500	30,475	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	3,049,950	-	-
総株主の議決権	-	30,475	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインバース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) なお、当第1四半期連結会計期間において単元未満株式の買取請求があったことにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は129株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

應和監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	401,970	272,585
受取手形及び売掛金	347,765	348,633
商品及び製品	195,807	183,685
仕掛品	10,733	3,999
原材料及び貯蔵品	29,520	35,605
前払費用	18,737	17,997
未収還付法人税等	81,772	81,772
その他	26,679	30,461
貸倒引当金	2,309	2,404
流動資産合計	1,110,676	972,337
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	913,030	924,880
機械装置及び運搬具	1,038,324	1,061,914
工具、器具及び備品	80,556	80,777
土地	102,100	102,100
リース資産	150,052	150,052
建設仮勘定	38,073	25,408
減価償却累計額	677,719	724,555
有形固定資産合計	1,644,417	1,620,578
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	14,272	14,075
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	162,873	162,873
敷金及び保証金	101,386	100,922
その他	13,005	11,766
貸倒引当金	11,554	11,514
投資その他の資産合計	285,710	284,046
固定資産合計	1,944,400	1,918,701
<b>繰延資産</b>		
開業費	58,077	53,565
繰延資産合計	58,077	53,565
資産合計	3,113,154	2,944,603



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,569	44,268
1年内返済予定の長期借入金	319,492	352,352
リース債務	34,425	26,081
未払金	180,872	185,895
未払費用	44,565	44,606
未払法人税等	6,368	2,225
未払消費税等	14,256	17,788
賞与引当金	-	13,950
その他	68,335	5,258
流動負債合計	843,886	692,427
固定負債		
長期借入金	1,359,070	1,426,992
リース債務	67,061	66,423
繰延税金負債	26,616	26,025
資産除去債務	153,016	153,241
その他	58,807	54,851
固定負債合計	1,664,572	1,727,534
負債合計	2,508,459	2,419,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,219	439,219
資本剰余金	487,258	487,258
利益剰余金	329,775	410,879
自己株式	96	142
株主資本合計	596,605	515,455
新株予約権	8,089	9,185
純資産合計	604,695	524,641
負債純資産合計	3,113,154	2,944,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	638,423	675,656
売上原価	514,235	560,768
売上総利益	124,188	114,888
販売費及び一般管理費	196,698	185,580
営業損失( )	72,509	70,692
営業外収益		
受取利息	104	411
その他	218	170
営業外収益合計	322	581
営業外費用		
支払利息	4,041	6,014
開業費償却	2,958	4,511
その他	1,687	25
営業外費用合計	8,687	10,551
経常損失( )	80,874	80,662
特別利益		
新株予約権戻入益	-	120
特別利益合計	-	120
税金等調整前四半期純損失( )	80,874	80,542
法人税、住民税及び事業税	488	1,152
法人税等調整額	15,746	590
法人税等合計	15,257	561
四半期純損失( )	65,616	81,103
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	65,616	81,103

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	65,616	81,103
四半期包括利益	65,616	81,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,616	81,103
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	40,229千円	50,981千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	194,931	443,492	638,423	638,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,496	625	5,121	5,121
計	199,427	444,117	643,545	643,545
セグメント利益又は損失 ( )	15,465	13,468	1,996	1,996

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,996
セグメント間取引消去	265
未実現利益の調整額	3,055
全社費用(注)	67,191
四半期連結損益計算書の営業損失( )	72,509

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	222,344	453,311	675,656	675,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550	1,027	4,578	4,578
計	225,895	454,339	680,234	680,234
セグメント利益又は損失 ( )	97,373	94,495	2,877	2,877

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,877
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	835
全社費用(注)	68,698
四半期連結損益計算書の営業損失( )	70,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純損失 ( )	21円84銭	26円59銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	65,616	81,103
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	65,616	81,103
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,004,850	3,049,840

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

リファインバース株式会社

取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2019年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。